

株式会社ユニリタ  
証券コード：3800



# UNIRITA

2019年3月期 第3四半期

## 決算レポート

2018年4月1日～2018年12月31日

---

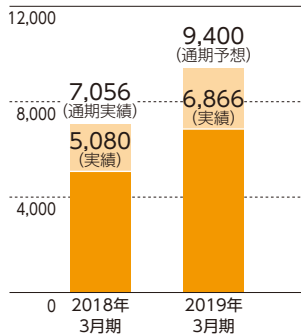
- 株主の皆さまへ
- 事業トピックス



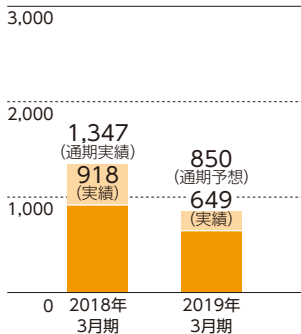
# Q uarter

## 第3四半期業績ハイライト (単位：百万円)

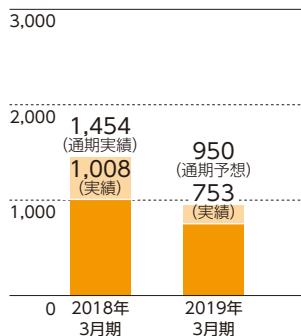
### 売上高



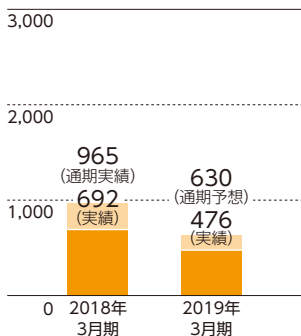
### 営業利益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する四半期純利益



## 第3四半期 業績のポイント

### 【売上面】

増収要因は、①株無限の連結子会社化、②ユニリタ本体のクラウド事業、ソリューション事業の伸長の影響によるものです。

### 【損益面】

上期に引き続き、①市場において加速するクラウド化の潮流へ対応すべく製品力強化のためにクラウド製品への開発投資を拡大していること、②クラウド事業の一部製品販売の計画未達、③メインフレーム事業の製品販売においてお客様の更新動向が谷間にあること、などの影響を受けました。

### 【通期予想】

通期の連結業績予想に変更はありません。

## 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素よりご支援を賜り誠にありがとうございます。

ここに、2019年3月期第3四半期決算レポートをお届けいたします。

### 環境変化のキーワードは「デジタルトランスフォーメーション」

今、あらゆる産業において、新たなデジタル技術を使ってこれまでのビジネスモデルを展開する新規参加者が登場し、ゲームチェンジ(技術的変革)が起ころうとしています。

このような中で、当社のお客様でも自らデジタルトランスフォーメーション(DX:Digital Transformation)を進めるべく、デジタル部門を設置するなどの取り組みが見られます。しかしながら、ある程度の投資は行われるものの実際のビジネス変革には繋がっていないというケースも多く見受けられます。

そのような停滞感のある中、昨年9月に経済産業省よりDXレポートが発表されました。このレポートは、部分最適や過剰なカスタマイズにより複雑化・ブラックボックス化した古い企業の既存システムを放置しておく、2025年以降、最大12兆円/年(現在の約3倍)もの経済損失が生じる可能性を指摘し、このことを本レポートは、「2025年の崖」と呼んでいます。

このレポートを契機に、ますます各企業がDXに取り組んでいくものと予想されます。

### 変化対応に向けて

そのような中、当社は以下のような取り組みを進める考えです。

#### 1. サービスモデル強化

お客様のクラウドシフトのニーズに対応する「ユニリタクラウド」の立ち上げにより、資本提携先や自社サービスによるIaaSの提供に加

えて、既存製品の活用による運用サービスの付加価値向上を図る。

#### 2. お客様の期待を超える

例えば、サブスクリプション(利用料金課金型)モデルは今までのビジネスを一変するメガトレンド。このモデルはスタートアップ企業よりも、当社のようにお客様とモノと資金を持っている企業のほうが始めやすい。課金型にすることにより短期的には売上は落ち込む可能性があるが、継続的に使い続けてもらうことから生じる業績の安定化(ストック効果)を狙う。

#### 3. グループ総合力による新規事業への挑戦

新規事業への取り組みにあたっては、「デジタル技術を駆使した社会課題解決」をテーマに推進する。事業の系統を「人事総務系」「移動体系」「農業IT系」に絞り込み、それらから収集されるデータ分析を通じ、社会課題解決へのソリューションへと繋げていく。

#### 4. 働き方変革の推進

昨年構築した働きやすさのベースとなる、新評価制度の運用定着化、ベースアップに加え、働き甲斐の醸成を実現する。「多様な社員が信頼、誇り、連帯感をもち、いきいき働ける会社」を目指す。

ダーウィン進化論で『この世に生き残る生物は最も変化に対応できるものである』と指摘しました。これを、私は自らの行動に引き当て、変化に立ち向かい変化を乗り越えてまいります。

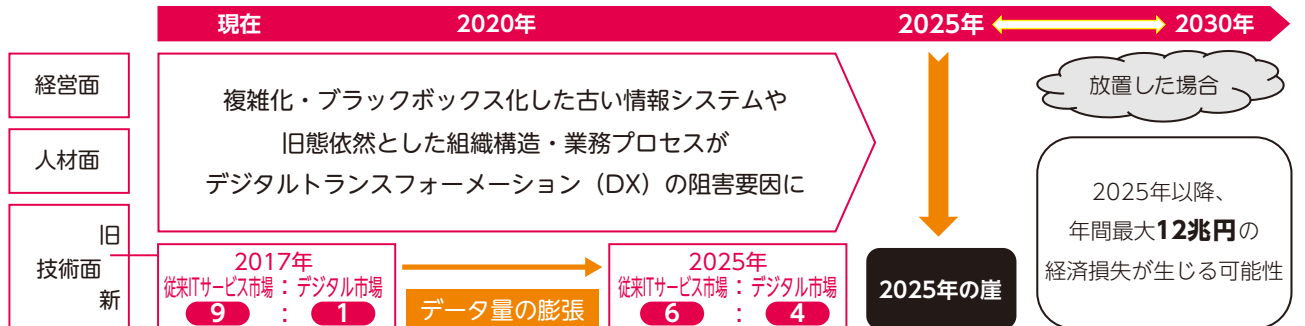
株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年2月

代表取締役  
社長執行役員 北野 裕行

### 【2025年の崖とは・・・】

(経済産業省の資料を基に当社で作成)



## IRトピックス

当社は、日本IR協議会が選定する「日本IR協議会設立25周年記念表彰」において「IR継続企業」に選ばれました。

本表彰は、中長期にわたってIR活動を継続するとともに適切な情報開示と建設的な対話に向けて取り組んでいる企業を特別に表彰することを目的としたものです。

これからも当社は、引き続き適切な情報開示と株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、企業価値向上に繋がるIR活動に取り組んでまいります。



※日本IR協議会：IR活動の普及と質の向上を目指し活動している非営利団体。IR活動に関する調査や研究などの活動を通して「日本のIR活動の情報センター」としての役割を果たす。

## 株主優待のご案内

当社は、毎年3月末日を基準日として、株主優待のJCBギフトカードをお送りしています。

お送りする時期は、当社定時株主総会終了後の2019年6月14日(予定)となります。

下記のご所有株式数に応じたJCBギフトカードを贈呈いたします。

ご所有株式数	ご優待商品
100株以上500株未満	JCBギフトカード2,000円分
500株以上	JCBギフトカード4,000円分

※株式等振替制度上、2019年3月末日基準日の株主優待をお受けになるためには、権利確定日である2019年3月26日までに株式を購入していただく必要があります。

## IRカレンダー(予定)

5月10日(金): 通期決算発表

6月13日(木): 第37期定時株主総会

6月14日(金): 期末配当金お支払い開始、株主優待発送

## 事業トピックス

### ■国内初！建設現場向けCMS「ゲンバルジャー」が地域とのコミュニケーションを実現！

グループ会社(株)ビーティスがヤマト広告(株)と共同開発した、建設現場と地域の方々とのコミュニケーションを支援するクラウドサービス型CMS「ゲンバルジャー」をご紹介します。

いま、国土交通省では建設現場において、建設生産システム全体の生産性向上を図るための取り組み「i-Construction(アイ・コンストラクション)」を進めています。

これまでの建設現場の朝礼看板は、現場図面などの情報共有、外の仮囲い看板は工事の工程表の表示ぐらいの活用にとどまっていた。

本システムは、各現場において必要な情報を選択し、地域のピンポイント天気予報やニュース配信、災害情報などをリアルタイムに共有化できるものです。

さらに、現場の仮囲い看板(LED看板)では、工事の工程表や完成予想図、地域の方々からの質問への回答の表示など、地域への情報発信に活用できます。

本サービスは、  
2018年12月4日  
付の日経産業新聞に  
掲載されました。



※CMS(コンテンツ・マネジメント・システム): ウェブサイト制作に関する専門知識がなくとも、簡単にウェブサイトの作成や更新、運営をすることができるシステムのこと。

## 会社概要 (2018年12月31日現在)

商号	株式会社ユニリタ
設立	1982年5月
上場	東京証券取引所 JASDAQ(証券コード:3800)
資本金	13億3,000万円
所在地	〒108-6029 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟
お問合せ	広報IR室 TEL:03-5463-6384 Mail:ir_info@unirita.co.jp